

「日米同盟の深化」はいらない

沖縄・辺野古に基地を押し付けるな 4・16 集会 決議文

●沖縄の民意は明確である「沖縄に軍事基地はいらない」

昨年 1 月辺野古への基地移設反対を掲げた稲嶺進市長が当選し、4 月 25 日には 9 万人もの県民が集まり抗議の声を上げたにもかかわらず、5 月 28 日に普天間飛行場の辺野古への移設と米日軍の統合を目指す日米安全保障協議委員会共同発表が出されました。しかしその後に、県議会で辺野古への基地建設反対の決議が上がり、名護市議選で稲嶺市長支持派が多数を占め、知事選挙では現職の仲井真弘多氏も普天間基地の辺野古移設「容認」から「県外移設」に舵を切ることで当選を果たしました。沖縄の民意ははっきりと「辺野古への基地建設反対」を表明しています。高江のヘリパッド建設や先島諸島への自衛隊配備に対しても、住民の間で反対の声が高まっています。

さらに今年 3 月 11 日の未曾有の東日本震災に際し、「災害救助」に名を借りて在日米軍の存在意義をアピールしようとしています。けれども琉球新報が 3 月 18 日付の社説で「米軍の災害支援、それでも普天間はいらない」と書いているように沖縄の意思は明確です。沖縄に人殺しの軍事基地はいらない。

●政府は沖縄に基地を押し付けるな、5・28 声明撤回を

沖縄は戦後一貫して米軍基地を押し付けられ、侵略戦争の拠点として使われてきました。沖縄返還の際には米国政府と基地の自由使用、核持ち込みの密約まで交わしてより一層米軍基地が集中するようになりました。自分たちがいやなものを沖縄に押し付ける、これが差別でなくてなんでしょうか。また「沖縄はごまかしとゆすりの名人」などと米國務省のメア前日本部長の差別発言にも見られるように、日本政府だけでなく米国政府による差別が存在するのです。辺野古に新たな基地を作ることによって、更に沖縄の人々に負担と犠牲を押し付けようとする日米両政府の本音と姿勢は見事に一致しています。

日米両政府は今年前半に日米安保協議委員会 2 プラス 2 を開催し、昨年 5 月 28 日の日米共同発表を再確認し、辺野古基地建設へ情勢を大きく進めようとしています。そして、菅首相自身も訪米する予定で、オバマ大統領と会談、「日米同盟の深化」を謳い上げ、米国に忠実な日本の姿を世界中に晒そうとしています。

一方で、沖縄の現状に無自覚・無関心などにより政府の沖縄差別政策を許してきた「本土」の私たちには、大きな責任があります。差別を許してきた自覚と反省の上にたって、「本土」の私たちの責任において沖縄と連帯し、あらためて

- ① 辺野古への新基地建設をやめさせる
- ② 高江にヘリパッド基地をつくらせない
- ③ 普天間基地へのオスプレイ配備を許さない
- ④ 2 プラス 2 による基地建設計画の推進を許さず、5・28 共同発表を実行させない運動を作り出していくことを決議します。

4・16 集会参加者一同